様式第38の5(第40条の9第1項第2号関係)

電気通信事業変更登録申請書(変更届出書)　兼　電気通信事業全部認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業法第13条第1項の規定により同法第10条第1項第3号の事項の変更登録を受ける(電気通信事業法第16条第3項の規定により同条第1項第3号の事項を次のとおり変更したいので、届け出る)とともに、同法第117条第1項の規定により電気通信事業の全部の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1　業務区域

(1)　提供区域

注　「法第9条の登録(及び法第13条第1項の変更登録(の申請))に係る提供区域に同じ。」、「法第16条第1項(及び同条第3項)の届出に係る提供区域に同じ。」等と記載すること。

(2)　利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域

注　様式第1の1(2)の注に従い記載すること。

(3)　他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所

注　様式第1の1(3)の注に従い記載すること。

2　電気通信設備の概要

注　「法第9条の登録(の申請)(及び法第13条第1項の変更登録(の申請))に係る電気通信設備の概要に同じ。」等と記載すること。

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。